

2018年10月24日

「2018年7～9月期業況アンケート調査」結果 (2018年10月調査)

製造業の受注は堅調ながら、先行きへの慎重さは変わらず

照会先 一般財団法人 長野経済研究所
調査部 (担当: 桑井、久保田)
電話 026-224-0501

製造業の受注は堅調ながら、先行きへの慎重さは変わらず

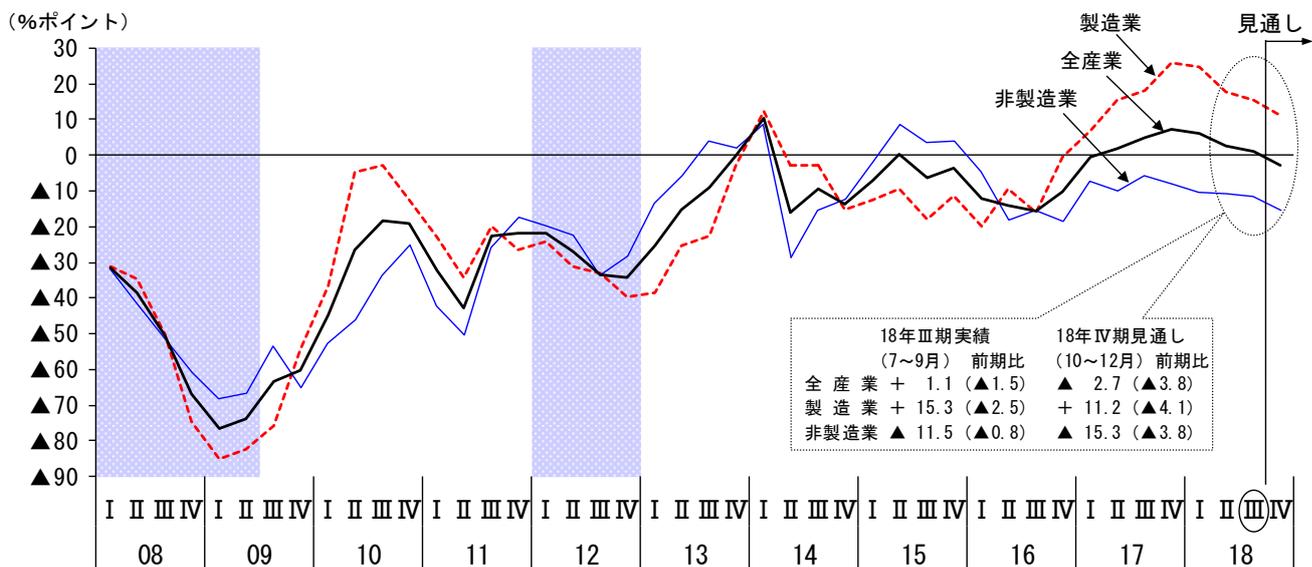
○ 全産業の業況判断 DI は6期連続のプラス

- ・ 2018年7~9月期の県内企業の業況判断DI(業況が「良い」と答えた企業割合と「悪い」と答えた企業割合との差、%ポイント)は、全産業が+1.1と、6期連続でプラスを維持したが、3期連続で悪化した(図表1)。前回調査(18年4~6月期)では、今期は+0.8に低下する見通しであったが、実績はその見通しを上回った。
- ・ 業種別では、製造業が+15.3と、前期比2.5ポイント低下し、3期連続で前期を下回った。非製造業は△11.5と、同0.8ポイント低下し、4期連続で悪化した。
- ・ 18年10~12月期は、全産業が△2.7と今期に比べ3.8ポイント低下する見通し。このうち製造業は+11.2と4.1ポイントの低下、また、非製造業は△15.3と同3.8ポイント低下する見通しとなった。
- ・ 「売上高」(7~9月期)は製造、非製造業ともに前年を上回ったものの、「経常利益」(同)は、原材料価格や人件費等のコスト上昇から製造、非製造業で前年を下回った(図表2、3)。
- ・ 雇用の過不足状況を示す「雇用水準DI」は、製造業で下げ止まる動きがみられた。また、設備の過不足状況を示す「設備水準DI」は、マイナス幅を縮めるも製造業の不足感が続いている(図表4、5)。

○ 今回調査のポイント

- ・ 7~9月期の製造業は、受注は堅調ながら原油など原材料価格や人手不足に伴う人件費の上昇に加え、米中の貿易問題への懸念から、業況判断DIは3期連続の悪化となった。ただ半導体製造関連や設備投資など内外需要が底堅く推移したほか、為替の円安傾向もありDIは引き続きプラスを維持した。非製造業は、設備投資需要の増加から機械器具卸や民間工事で受注が堅調だったものの、県内の公共工事の減少や個人消費の弱さから、DIは4期連続で悪化した。
- ・ 10~12月期は、製造業で原材料価格の上昇に加え、米中の貿易問題などの悪影響が予想されるものの、業況判断DIはプラスを維持する見通し。国内外の設備投資需要が堅調であり、工作機械や電子部品・デバイスなどの関連業種で受注は底強い見通し。非製造業は、設備投資関連の需要が関連産業の受注を下支えするほか、民間建設での消費税増税を見据えた動きや、秋の行楽シーズンを迎えた観光関連業種の需要増加が期待される。
- ・ 県内は製造業で米中の貿易問題の影響など先行きを不安視する企業も多く、企業マインドの下振れリスクは高い。今後、米中を始めとした海外経済の変化の動きを注視していく必要がある。

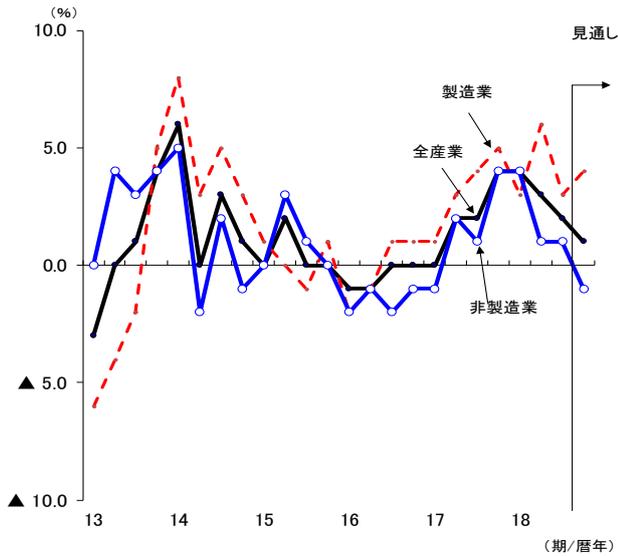
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



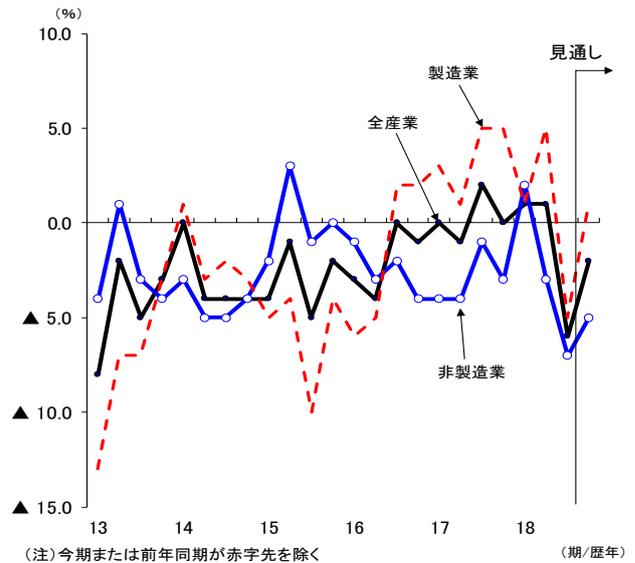
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャドー部分は長野県の景気後退期、DIのカッコ内は前期比

(期/暦年)

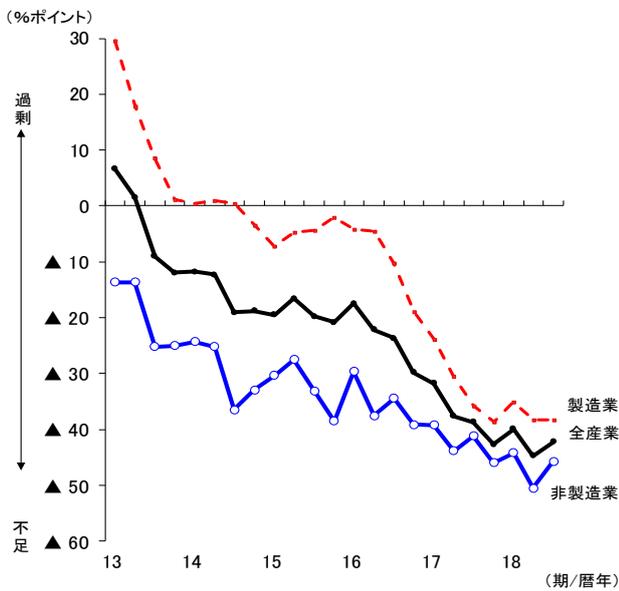
図表2 売上高の推移（前年同期比）



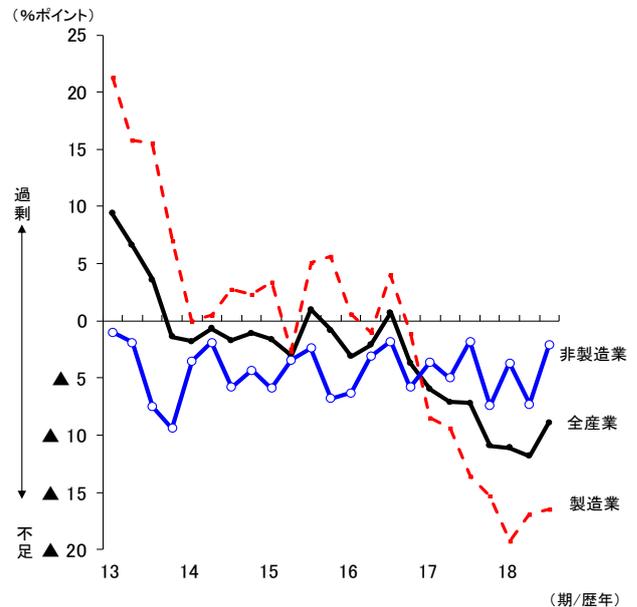
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2018年7～9月期、見通し2018年10～12月期
 実施時期 2018年9月中旬～10月上旬調査
 平均為替レート 18年7～9月 111.40円/\$ (4～6月 109.07円/\$)

■対象 県内企業・事業所 680社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

	製造	卸・小売	建設	サービス	合計	
合計	対象先数	289	157	81	153	680
	回答先数	170	73	46	71	360
回答率 (%)		58.8	46.5	56.8	46.4	52.9

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※四捨五入により構成比の合計は100%にならない。

<各 DI の推移>

□ 業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2017年 7~9月	10~12月	2018年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月 見通し
全産業	5.1	7.1	6.1	2.6	1.1 (0.8)	▲2.7
製造業	18.2	25.8	24.6	17.8	15.3 (13.3)	11.2
非製造業	▲5.6	▲8.2	▲10.5	▲10.7	▲11.5 (▲10.4)	▲15.3

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2017年 7~9月	10~12月	2018年 1~3月	4~6月	7~9月
全産業	▲38.7	▲42.7	▲39.9	▲44.7	▲42.2
製造業	▲35.8	▲38.6	▲35.1	▲38.2	▲38.3
非製造業	▲41.2	▲46.0	▲44.2	▲50.5	▲45.7

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2017年 7~9月	10~12月	2018年 1~3月	4~6月	7~9月
全産業	▲7.2	▲10.9	▲11.1	▲11.8	▲8.9
製造業	▲13.6	▲15.3	▲19.3	▲16.9	▲16.5
非製造業	▲1.8	▲7.4	▲3.7	▲7.3	▲2.1

□ 製造業の想定為替レート (平均)

	2018年度上期	2018年度下期
ドル円	109.24円 (110.0円)	109.54 (110.0円)
ユーロ円	127.80円 (130.00円)	127.78円 (130.00円)

※下段の括弧内は中央値

以上